

平成 23 年度 東日本大震災支援・本市災害対策関連予算案について

本市では、3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援として、3月14日に「東日本大震災支援本部」を設置し、人的支援や物的支援等に取り組んでいます。

今回の震災は、広範にわたる甚大な被害により、支援の長期化が想定されます。そこで、直接の被害を受けていない本市としては、職員派遣や被災者の受け入れなど、被災地支援を切れ目なく行う(=「助ける」)とともに、我が国の復興に向けて、産業分野での支援(=「支える」)を進めます。

さらに、これまでの災害対策に加え、震災を教訓とした本市の防災対策の強化(=「備える」)を図ります。

1 関連予算の3つの柱

(1)「助ける」 411,488 千円

- 被災地支援(職員派遣、物資搬送等)
- 被災者の受け入れ(雇用の場の提供等)
など

(2)「支える」(17,708,000 千円)

- 震災の影響を受けている地元企業の支援(中小企業融資)
- 被災企業に対する本市での暫定的な事業展開の支援(企業立地促進資金融資)

(3)「備える」9,744,553 千円

- 地域防災計画の見直し
- 水害から市民を守る緊急整備
- 市有建築物の耐震補強 など

2 関連予算のポイント

(1)「助ける」 411,488 千円

被災地の復興を直接的に支援する経費。

新規 被災地へ市職員を派遣【総務企画局】 316,212 千円
被災地や、国等の機関からの要請を受け、市職員を派遣する。

新規 被災地へ救援物資等を搬送【総務企画局】 16,290 千円
被災地への救援物資の搬送や、物品の貸与を行う。

新規 市民ボランティアによる災害支援をサポート【総務企画局】 4,600千円
災害ボランティア講座の開催や、市民ボランティアの派遣等を行う。

新規 被災者の受け入れ（雇用の場の提供）【総務企画局】 74,386千円
被災者の臨時的職員としての雇用や、被災者に配慮した本市職員の採用試験を実施する。

(2)「支える」 (17,708,000千円)

地域経済及び我が国の産業を支える経費。

拡充 中小企業融資の融資枠の拡大【産業経済局】
「景気対応資金」の融資枠を拡大し、取引先の被災等で売上が減少するなど、資金繰りに支障をきたしている地元中小企業を支援する。
(予算拡充額16,810,000千円、融資枠の拡大504億円)

拡充 企業立地促進資金融資の融資枠の拡大【産業経済局】
利用要件の緩和等を行い、被災企業に対する、本市での暫定的な事業展開を支援する。
(予算拡充額898,000千円、融資枠の拡大27億円)

(3)「備える」 9,744,553千円

本市における災害への備えを強化する経費。

(震災関連対策)

新規 地域防災計画調査事業【消防局】 10,000千円
東日本大震災を契機に、防災対策の充実・強化を図るための調査検討を行い、北九州市地域防災計画の見直しを行う。

拡充 消防指令システムの充実・強化【消防局】 15,000千円
老朽化した消防指令システムの更新及び平成28年5月末までの消防・救急アナログ無線のデジタル方式への移行に伴い、無線のデジタル化に対応した消防指令システム及び無線の構築に向けた基本設計を行う。

災害時における緊急輸送道路の確保【建設局】 1,282,904千円
地震時に重要な役割を果たす緊急輸送道路に架かる橋梁を中心とした耐震補強などを実施する。

- 拡充** 水道施設震災等対策整備事業【水道局】 1,180,524千円
 新若戸道路水道連絡管整備や小森江系送水管2条化整備など、災害等の発生時でも給水に支障の無い施設整備を進めるとともに、耐震化を計画的に実施する。
- 下水道の地震対策の推進【建設局】 850,000千円
 地震時においても下水道が機能するように、重要な下水道管や処理場などの地震対策を行う。
- 学校施設耐震補強事業【教育委員会】 1,797,100千円
 学校施設に必要な耐震性能を確保するため、耐震診断及び耐震補強工事を順次実施する。
- 市営住宅耐震改修事業【建築都市局】 856,000千円
 北九州市耐震改修促進計画に基づき、市営住宅の耐震化を計画的に進める。
- 市有建築物耐震化推進事業【建築都市局】 137,000千円
 耐震化促進のための市有の特定建築物における耐震診断、補強計画及び実施設計について、効率的な業務委託契約の執行を図るため、建築都市局で一括して予算執行を図る。
- 新規** かなだ少年支援室耐震診断【子ども家庭局】 2,000千円
 旧耐震施設であり、老朽化が進んでいることから、通所する少年の安全を確保するため、耐震診断を行う。
- 新規** 門司市民会館吊天井改修事業【市民文化スポーツ局】 60,000千円
 平成22年度に耐震診断を実施する中で、吊天井の強度不足が判明したため改修を行う。
- 新規** 特定建築物耐震診断補助事業【建築都市局】 30,000千円
 民間の特定建築物（地震発生時に重要な役割を果たしたり、多数の市民が利用する一定規模の建築物）について、耐震診断費用の一部を助成する。
- 拡充** マンション耐震改修費等補助事業【建築都市局】 77,700千円
 現行の耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された分譲マンションの耐震改修等を行う管理組合に対して、耐震改修等に要する費用の一部を助成する。また、新たに賃貸マンションを助成対象に追加する。
- 建築物等安全・安心推進事業【建築都市局】 28,754千円
 木造住宅の耐震改修工事費の補助や、建築物の耐震や維持管理に関する相談窓口の設置、その他建築物の安全安心に関する広報・啓発活動などを行う。
- 民間保育所耐震診断【子ども家庭局】 5,800千円
 民間保育所の耐震化未実施施設について、順次耐震診断を行う。

(その他の災害対策)

水害から市民を守る緊急整備事業【建設局】 3,187,000千円
H21年7月・H22年7月の豪雨により発生した浸水被害を受けて、河川・下水道の緊急整備を行う。

海岸高潮事業【港湾空港局】 143,900千円
海岸線を波浪や高潮による災害から守り、市民生活等の安全を図るため、海岸保全施設の整備を行う。

拡充 宅地防災工事資金融資預託金事業【建築都市局】 14,140千円
宅地を土砂の流出などによる災害から守るため、宅地の防災工事に必要な資金を融資する。がけ崩れの復旧工事については、被災者支援の観点から防災工事よりも低利での融資を行う。

新規 危険家屋災害防止等緊急対策事業【建築都市局】 2,840千円
老朽化等により人的被害をもたらす危険が非常に高い家屋について、所有者による早急な改善措置が期待出来ない場合、周囲への危険性を緊急的に排除するため、当該家屋に対して行政代執行等による対策を講じる。

新規 老朽空き屋除却促進事業【建築都市局】 40,000千円
接道条件が悪く除却費が割高な老朽空き屋に対して、除却費用の一部を助成することにより、老朽空き屋の除却を促進し、住環境の改善を図る。

備蓄品の購入(被災地搬送物品の補充)【総務企画局】 9,665千円
被災地支援として搬送した備蓄品の補充を行う。

災害対策の強化【消防局】 8,492千円
集中豪雨等の突発的な自然災害への対応力を強化するため、資機材の充実や区対策部をはじめとした防災体制の強化を図る。また、支援物資として提供した備蓄食糧及び非常用飲料水の補充を行う。

防災訓練【消防局】 2,974千円
市内で発生するおそれのある災害に対して、市・防災関係機関・地域住民が一体となって、実効性のある防災訓練を実施する。

新規 福岡県石油コンビナート等総合防災訓練、国民保護訓練【消防局】 2,760千円
特別防災区域内における防災対策推進や国民保護措置についての訓練を実施する。

平成23年度 東日本大震災支援・本市災害対策関連予算
担当課一覧

事業	担当課		電話
(1)「助ける」			
被災地へ市職員を派遣	総務企画局	総務課	582-2102
被災地へ救援物資等を搬送	総務企画局	総務課	582-2102
市民ボランティアによる災害支援をサポート	総務企画局	総務課	582-2102
被災者の受け入れ(雇用の場の提供) [臨時職員の雇用]	総務企画局	人事課	582-2203
〃 [職員の採用試験]	人事委員会事務局	任用課	582-3041
(2)「支える」			
中小企業融資の融資枠の拡大	産業経済局	中小企業振興課	873-1433
企業立地促進資金融資の融資枠の拡大	産業経済局	誘致課	582-2065
(3)「備える」			
(震災関連対策)			
地域防災計画調査事業	消防局	地域防災課	582-2110
消防指令システムの充実・強化	消防局	総務課	582-3802
災害時における緊急輸送道路の確保	建設局	道路維持課	582-2274
水道施設震災等対策整備事業	水道局	計画課	582-3062
下水道の地震対策の推進	建設局	計画課	582-2480
学校施設耐震補強事業	教育委員会	施設課	582-2361
市営住宅耐震改修事業	建築都市局	住宅整備課	582-2548
市有建築物耐震化推進事業	建築都市局	建築課	582-3220
かなだ少年支援室耐震診断	子ども家庭局	子ども総合センター	881-4556
門司市民会館吊天井改修事業	市民文化スポーツ局	文化振興課	582-2391
特定建築物耐震診断補助事業	建築都市局	建築指導課	582-2531
マンション耐震改修費等補助事業	建築都市局	建築指導課	582-2531
建築物等安全・安心推進事業	建築都市局	建築指導課	582-2531
民間保育所耐震診断	子ども家庭局	保育課	582-2412
(その他の災害対策)			
水害から市民を守る緊急整備事業	建設局	計画課	582-2480
海岸高潮事業	港湾空港局	整備課	321-5975
宅地防災工事資金融資預託金事業	建築都市局	宅地指導課	582-2644
危険家屋災害防止等緊急対策事業	建築都市局	建築指導課	582-2531
老朽空き屋除却促進事業	建築都市局	住環境整備課	582-2777
備蓄品の購入(被災地搬送物品の補充)	総務企画局	総務課	582-2102
災害対策の強化	消防局	危機管理課 地域防災課	582-2110
防災訓練	消防局	危機管理課	582-2110
福岡県石油コンビナート等総合防災訓練、国民保護訓練	消防局	危機管理課	582-2110